

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第73期) 至 平成29年3月31日

株式会社ミューチュアル

(E02959)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第73期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,695,843	9,465,585	11,317,112	12,555,680	12,219,238
経常利益 (千円)	341,401	693,727	987,292	956,551	1,261,772
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146,996	345,184	558,668	598,158	798,883
包括利益 (千円)	399,863	365,360	713,198	727,345	678,366
純資産額 (千円)	7,406,269	7,579,641	8,142,531	8,701,001	8,694,467
総資産額 (千円)	11,295,448	12,089,154	14,628,077	15,167,286	13,481,959
1株当たり純資産額 (円)	985.31	1,032.74	1,110.49	1,191.88	1,303.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.20	47.61	78.66	84.22	119.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	60.7	53.9	55.8	62.4
自己資本利益率 (%)	2.1	4.8	7.3	7.3	9.5
株価収益率 (倍)	23.0	8.8	6.8	10.4	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,440,932	914,482	862,310	819,673	95,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,091	130,158	△154,041	△320,305	11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△284,387	△155,937	△131,609	△90,752	△849,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,184,555	3,073,286	3,651,210	4,057,076	3,310,113
従業員数 (人)	150	162	156	149	163
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(35)	(31)	(38)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,788,009	8,113,800	10,176,585	11,187,403	10,788,841
経常利益 (千円)	249,048	649,956	867,600	972,157	1,047,772
当期純利益 (千円)	138,546	300,247	521,251	593,225	709,896
資本金 (千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数 (千株)	7,920	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額 (千円)	6,882,514	6,991,920	7,478,820	8,071,128	7,923,811
総資産額 (千円)	10,086,168	10,677,297	12,678,829	13,652,370	11,797,557
1株当たり純資産額 (円)	945.67	984.46	1,053.03	1,136.46	1,228.12
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	23.00	25.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.04	41.41	73.39	83.53	105.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	65.5	59.0	59.1	67.2
自己資本利益率 (%)	2.0	4.3	7.2	7.6	8.9
株価収益率 (倍)	24.4	10.1	7.3	10.5	8.2
配当性向 (%)	78.8	43.5	31.3	29.9	23.6
従業員数 (人)	107	116	118	118	122
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(19)	(16)	(23)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の1株当たり配当額18円には、創業65周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第70期の発行済株式総数の減少300千株は、自己株式の消却による減少300千株によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレーディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐葉コンテナの製造を開始
昭和52年7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年4月	株式会社ミューチュアルトレーディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術センターを開設
平成6年7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成9年7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年3月	本社を大阪市北区西天満大阪J Aビルに移転
平成21年5月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年9月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual(Thailand)Co., Ltd. を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年8月	三晴精機株式会社(本社・埼玉県川口市)を連結子会社化
平成23年2月	ISO9001及びISO14001認証取得
平成23年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	千葉県八街市に関東工場を開設
平成26年8月	子会社三晴精機株式会社の本社・工場を千葉県八街市に移転
平成27年4月	子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成27年10月	子会社ウイストが、隣接地に研究開発棟を建設
平成27年10月	粉体ラボセンターを東京技術センター内に併設

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社4社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン(※)・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに関する改造・調整・修理も行っております。子会社株式会社ウイストでは、充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。また、子会社三晴精機株式会社におきましては、包装機械関連設備等を製造しており、ラインナップの充実を図っております。

(※) 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が、固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

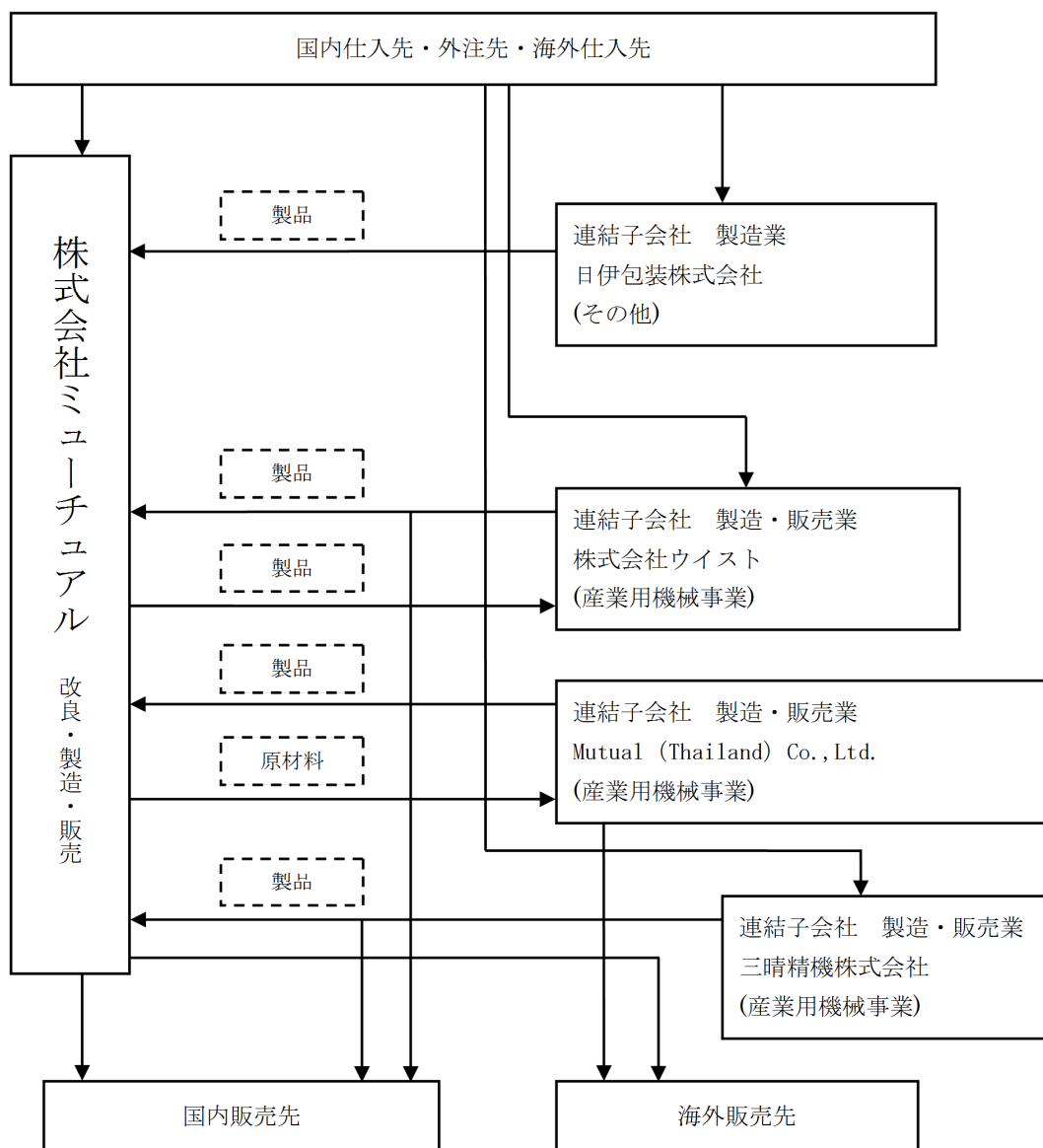
(2) 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

(3) その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任あり	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	※3
Mutual (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn, Thailand	172	産業用機械事業	100.0	当社グループ取扱産業用 機械を製造、販売	※2
三晴精機株式会社	千葉県八街市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
産業用機械事業	147 (25)
工業用ダイヤモンド事業	4 (1)
報告セグメント計	151 (26)
その他	2 (8)
全社 (共通)	10 (7)
合計	163 (41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマーを含んでおります）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
122 (23)	43.2	11年4か月	5,666

セグメントの名称	従業員数 (人)
産業用機械事業	110 (17)
工業用ダイヤモンド事業	4 (1)
報告セグメント計	114 (18)
その他	1 (－)
全社 (共通)	7 (5)
合計	122 (23)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から当社グループへの出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマーを含んでおります）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費等一部に弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済におきましては中国をはじめとする新興国経済の低迷に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権による影響など、不確実性が高まってきており依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは人材の確保に努め、営業力・技術力の増強を図るとともに、プロジェクトチームを発足し多くのお客様に新型機や最新技術情報を紹介する等、受注拡大に注力して参りました。また、技術センター・関東工場におきましては、製造機能拡大に加え、メンテナンスや品質向上・新製品開発に重点を置き、お客様のあらゆるリクエストに応えられる体制を強化して参りました。

売上高につきましては、連結子会社の業績が好調に推移いたしました。また、薬価制度の改定を背景に設備投資の見直し等もあり、前年同期比336百万円減少いたしました。損益面におきましては、前期は連結子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が低下しておりましたが、当期は前年同期比4.3ポイント改善し売上総利益は前年同期比455百万円増加いたしました。サービス費や減価償却費等が増えたことで販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年同期比307百万円増加しました。これに伴い以下の段階利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の売上高は12,219百万円（前連結会計年度比2.7%減）、売上総利益は2,852百万円（同19.0%増）、営業利益は1,228百万円（同33.4%増）、経常利益は1,261百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は798百万円（同33.6%増）と減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では11,674百万円（前連結会計年度比2.3%減）でありました。この内、一連ラインが2,767百万円（同47.6%増）、包装機が2,250百万円（同31.9%増）、改造・調整・修理が1,654百万円（同3.7%増）、部品が942百万円（同16.7%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、充填機が2,167百万円（同7.6%減）、検査装置が983百万円（同38.1%減）、製剤機が907百万円（同55.3%減）の売上となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として474百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド292百万円（同1.5%増）、原石109百万円（同40.1%減）、パウダー68百万円（同2.1%増）であります。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高69百万円（前連結会計年度比13.6%増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金95百万円、投資活動により獲得した資金11百万円、財務活動により使用した資金849百万円の結果、前連結会計年度比746百万円減少し、3,310百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は95百万円（前連結会計年度比88.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,261百万円であった他、前受金の減少869百万円、仕入債務の減少664百万円、売上債権の増加535百万円、法人税等の支払額380百万円等により減少したものの、たな卸資産の減少683百万円、前渡金の減少417百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は11百万円（前連結会計年度は320百万円の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入189百万円等により増加したものの、定期預金の預入による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は849百万円（前連結会計年度比836.5%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出527百万円、配当金の支払額177百万円、短期借入金の純減額140百万円等により減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用機械事業 (千円)	8,254,953	81.7
(一連ライン)	(1,314,698)	(53.1)
(製剤機)	(785,527)	(107.0)
(充填機)	(1,361,961)	(68.2)
(検査装置)	(925,221)	(48.8)
(包装機)	(1,857,521)	(150.2)
(部品)	(902,666)	(141.2)
(改造・調整・修理)	(1,107,355)	(98.2)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	363,745	84.1
報告セグメント計 (千円)	8,618,699	81.8
その他 (千円)	41,944	91.6
合計 (千円)	8,660,643	81.8

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用機械事業	8,832,171	85.0	3,979,409	58.3
(一連ライン)	(1,186,940)	(104.4)	(582,600)	(26.9)
(製剤機)	(287,109)	(76.4)	(82,100)	(11.7)
(充填機)	(1,722,344)	(87.8)	(652,813)	(59.5)
(検査装置)	(722,714)	(31.3)	(357,700)	(57.8)
(包装機)	(1,766,078)	(85.8)	(964,808)	(66.6)
(部品)	(1,111,004)	(143.5)	(381,619)	(179.1)
(改造・調整・修理)	(2,035,979)	(115.0)	(957,768)	(166.2)
工業用ダイヤモンド事業	480,337	88.7	6,549	647.8
報告セグメント計	9,312,508	85.2	3,985,959	58.4
その他	25,287	157.2	42,081	48.6
合計	9,337,796	85.3	4,028,040	58.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用機械事業 (千円)	11,674,590	97.7
(一連ライン)	(2,767,700)	(147.6)
(製剤機)	(907,703)	(44.7)
(充填機)	(2,167,572)	(92.4)
(検査装置)	(983,954)	(61.9)
(包装機)	(2,250,807)	(131.9)
(部品)	(942,475)	(116.7)
(改造・調整・修理)	(1,654,378)	(103.7)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	474,798	87.8
報告セグメント計 (千円)	12,149,389	97.2
その他 (千円)	69,848	113.6
合計 (千円)	12,219,238	97.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
沢井製薬株式会社	1,370,946	10.9	130,445	1.1
ニプロパッチ株式会社	39,277	0.3	1,875,192	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、医薬品・化粧品業界を主要ユーザー先として、輸入品・国産品の多機種にわたる製剤・包装関連機械の販売を行っております。その販売活動を通じ、全社に一貫しているモットーは、社名「ミューチュアル」に表されます様にミューチュアリティーの精神すなわち“互いに協力する共存の精神”であります。

具体的には、取引先の立場になって考え、行動することが多様なユーザー・ニーズを満たすことに通じ、これが豊かで安全な消費者の暮らしに繋がって行くという連鎖となって「共に社会に貢献」することを実感できることを喜びと考えております。

また、株主の皆様への期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していくことが、企業にとって最も重要なことであると認識しております。

経営指標につきましては、株主利益の増大を示す指標である株主資本純利益率（ROE）を重視しております。また、同様に利益重視の考えに基づき売上高経常利益率も重要な経営指標として認識しております。

医薬品業界における後発医薬品に係る設備投資は、昨年夏以降の薬価制度改定議論を背景として設備投資計画の大幅な見直しを余儀なくされていることに加え、受注競争は更に激化し、コスト面での影響が懸念される等、依然として、楽観視できない状況であります。このような状況下において、医薬品業界以外の市場も睨んだ設備投資に係る受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。とりわけ、事業譲受け後、4年目を迎えました関東工場においては、着実な成長とともに今後も安定的な受注継続が見込まれ、業績寄与度も年々増しております。一方、医薬品業界の設備投資環境の変化を捉えた新たなビジネスモデルの早期確立が焦点のテーマとなっております。このため、本年4月に輸出機械グループの立ち上げや商品別専門営業部隊の創設など、かつてない大きな組織改革を断行し、次世代型の収益構造にシフトするための元年として第74期を位置付けしております。

対処すべき課題として認識しておりますのは、①受注の増強（組織改革による専門営業部隊の創設及びアフターサービスなど従来のサポート要員の営業戦力化を推進することで、市場開拓を含めて総合的に営業力を強化すること）、②利益水準の向上（新たな事業分野の拡大による売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充、メンテナンスの本格事業化により競争力を強化し、グループブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること）、及び③経営効率化（組織の効率化・事業運営の効率化・人事制度の効率化・グループ運営の効率化など経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、併せて、引き続き海外販社や海外機械メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の82.1%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

(3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社グループは国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当連結会計年度の仕入金額のうち13.1%を輸入品が占めております。当社グループは、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は1.8%(前連結会計年度は1.3%)と増加しておりますが、今後も全体の売上高に対する輸出比率を高めるべく販売を拡大していく方針でありますので、各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟に関するリスクについて

現在、当社グループの業績に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、労務関連、その他において重要な訴訟を提起された場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融市況に関するリスクについて

金融市況の悪化により、当社グループが保有する有価証券の評価損や売却損が生じる、また金利動向によっては退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業継続に関するリスクについて

大規模な自然災害その他の災害・事故・パンデミック等により事業活動の停滞や工場等が操業停止に陥った場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、全て産業用機械事業に係るもので、総額2,403千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,894百万円となり、1,443百万円(前連結会計年度末比12.7%)減少しました。これは主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で、535百万円(同12.9%)増加しましたが、現金及び預金が846百万円(同20.0%)、仕掛品が709百万円(同36.4%)、前渡金が417百万円(同72.4%)減少したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,587百万円となり、241百万円(前連結会計年度末比6.3%)減少しました。これは主として貸倒引当金が620百万円(同99.9%)減少、機械装置及び運搬具(純額)が119百万円(同276.7%)増加しましたが、破産更生債権等が634百万円(同99.8%)、投資有価証券が227百万円(同12.9%)、建設仮勘定が134百万円減少(当期はなし)したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,429百万円となり、1,685百万円(前連結会計年度末比27.6%)減少しました。これは主として前受金が870百万円(同62.1%)、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で663百万円(同17.0%)、短期借入金が141百万円(同53.9%)、未払法人税等が119百万円(同55.7%)減少したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、357百万円となり、7百万円(前連結会計年度末比2.0%)増加しました。これは退職給付に係る負債が140百万円(同85.6%)減少しましたが、繰延税金負債が149百万円(同200.7%)増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,694百万円となり、6百万円(前連結会計年度末比0.1%)減少となりました。これは利益剰余金が621百万円(同9.3%)、自己株式が507百万円(同193.1%)、非支配株主持分が50百万円(同21.2%)増加、その他有価証券評価差額金が194百万円(同26.7%)減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金95百万円、投資活動により獲得した資金11百万円、財務活動により使用した資金849百万円の結果、前連結会計年度比746百万円減少し、3,310百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	60.7	53.9	55.8	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	26.1	41.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	20.7	22.5	33.1	132.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	643.4	497.3	321.3	36.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高12,219百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益1,228百万円(同33.4%増)、経常利益1,261百万円(同31.9%増)となりました。営業利益および経常利益が増益となった要因としては、人件費やサービス費等の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、当社グループ全社で利益率が正常値に改善されたことによるものです。

なお、当社単体の業績は、売上高10,788百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益1,022百万円(同6.5%増)、経常利益1,047百万円(同7.8%増)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は50,190千円であり、その主なものは関東工場改修費用、産業用機械事業におけるブリスター包装機用錠剤外観検査装置及びリモートメンテナンス装置購入費用等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	104,271	136,337	143,900 (2,122)	3,346	387,855	34(5)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	94,233	14,703	96,535 (1,596)	2,478	207,951	5(2)
関東工場 (千葉県八街市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	189,905	1,440	154,850 (16,821)	698	346,893	14(3)
本社(大阪市北区)	消去又は全社	統括業務 施設等	8,941	58	-	2,091	11,091	41(11)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、リース資産を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	9,066	1,077	87,527 (1,130)	331	98,002	1(8)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業用機 械事業	生産・統括	142,104	778	80,914 (1,851)	1,132	224,929	22(4)
三晴精機 株式会社	本社工場 (千葉県八街市)	産業用機 械事業	生産・統括	4,046	8,366	89,350 (330)	8	101,772	13(3)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,620,320	7,620,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月31日 (注)	△300,000	7,620,320	—	669,700	—	695,975

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	13	54	8	3	5,820	5,904	—
所有株式数 (単元)	—	8,963	1,494	8,232	130	72	57,198	76,089	11,420
所有株式数の割合 (%)	—	11.78	1.96	10.82	0.18	0.09	75.17	100.00	—

(注) 自己株式1,168,345株は、「個人その他」に11,683単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	471	6.2
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	393	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	322	4.2
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	270	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
三浦 浩一	兵庫県西宮市	151	2.0
計	—	2,625	34.4

(注) 上記のほか、自己株式が1,168千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,168,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,440,600	64,406	—
単元未満株式	普通株式 11,420	—	—
発行済株式総数	7,620,320	—	—
総株主の議決権	—	64,406	—

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,300	—	1,168,300	15.3
計	—	1,168,300	—	1,168,300	15.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成28年6月30日～平成28年8月31日)	上限 720,100	上限 561,678,000
当事業年度前における取得自己株式	0	0
当事業年度における取得自己株式	650,000	507,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	0
当期間における取得自己株式	650,000	507,000,000
提出日現在の未行使割合 (%)	0	0

(注) 上記は、平成28年6月29日開催の取締役会決議による公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりであります。

株式の種類 普通株式
 公開買付期間 平成28年6月30日から平成28年7月28日まで
 買付価格 1株につき 780円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,168,345	-	1,168,345	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、将来の再投資に備えた内部留保とともに、剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M&A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり20円前後の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましては、当初の利益計画を概ね達成したことにより、1株当たり25円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、23.6%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	161,299	25.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	566	484	549	1,015	995
最低(円)	416	411	405	505	792

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	870	865	868	927	935	917
最低(円)	823	828	840	851	855	860

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三浦 隆	昭和5年7月29日生	昭和30年4月 富士火災海上保険株式会社入社 昭和31年10月 当社入社 昭和34年4月 常務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 平成16年4月 代表取締役会長 平成23年6月 会長 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	205
取締役社長 (代表取締役)		榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成19年6月 取締役就任 総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部長 平成21年9月 Mutual(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役 平成22年4月 取締役 海外部長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年3月 三晴精機株式会社取締役(現任) 平成27年6月 代表取締役社長兼営業本部長	(注)5	102
取締役	西日本営業担当兼大阪営業部長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任 産業機械営業部長 平成22年7月 取締役 東京支店長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成26年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成27年6月 取締役 常務執行役員東日本営業担当兼東京支店長 平成29年4月 取締役 常務執行役員西日本営業担当兼大阪営業部長(現任)	(注)5	76
取締役	総務部長	吉野 尊文	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成20年11月 当社入社 経理部長 平成22年7月 執行役員経理部長 平成23年6月 三晴精機株式会社監査役就任(現任) 平成27年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成27年6月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成27年6月 日伊包装株式会社社長 平成29年4月 取締役総務部長(現任)	(注)5	5
取締役		日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社) 入社 昭和59年10月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社) 入社 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 日本ケミカルリサーチ株式会社 代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 大洋薬品工業株式会社(現 テバ製薬株式会社) 専務取締役 平成21年11月 富士フィルムファーマ株式会社 取締役副社長 平成23年6月 同社退社 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		住中 秀和	昭和18年12月23日生	平成5年7月 当社入社 平成7年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成27年6月 当社CS室長 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)8	25
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		中西 清	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年5月 公認会計士登録 昭和61年5月 監査法人トーマツパートナー 平成13年5月 監査法人トーマツ地区代表社員兼本部 経営会議メンバー 平成23年11月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成23年12月 中西公認会計士事務所開設 平成27年4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任) 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)7	0
計						418

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 取締役社長榎本洋は、取締役会長三浦隆の子女の配偶者であります。
3. 取締役日比野俊彦は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
4. 監査役北川和郎及び中西清は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、リーダー会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は3名で構成されており、3ヶ月に1回以上開催し、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在7名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、経営判断に参加するとともに、常勤監査役1名と2名の社外監査役も上記の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、管理部門・営業部門・技術部門の3部門となっており、各部門間及び各部門内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在54件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

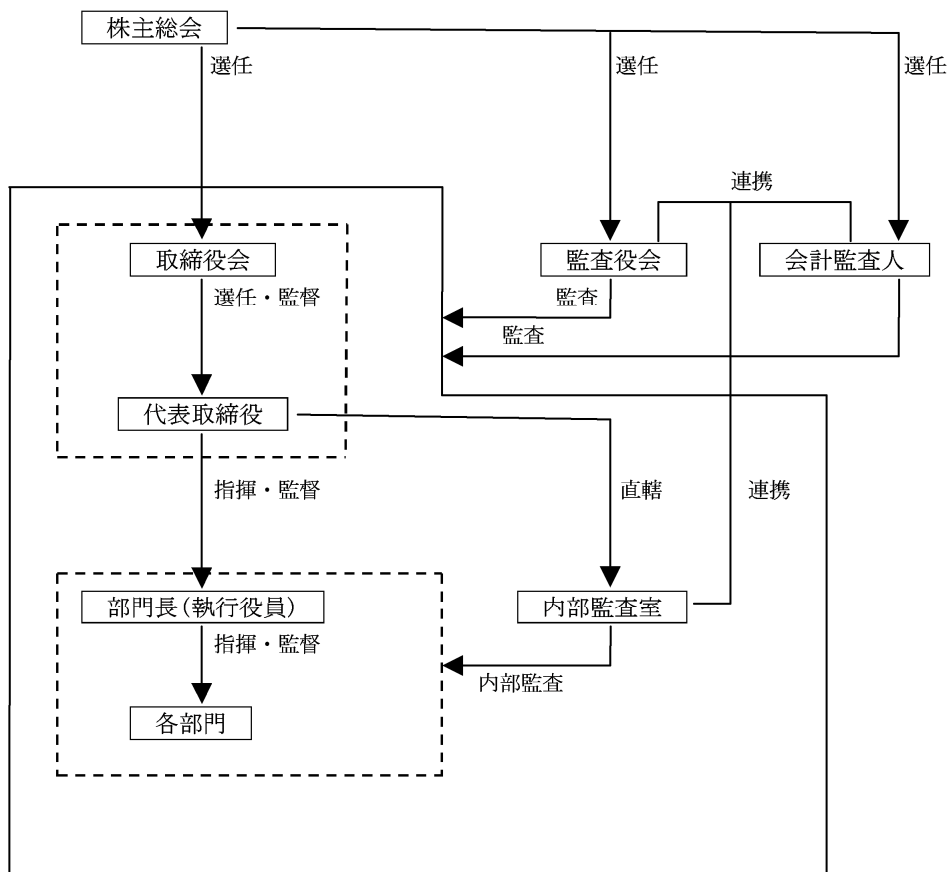
ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

ホ. 子会社の管理体制

当社は関係会社管理規定に基づき、取締役及び内部監査室が中心となり、グループ会社の運営・管理を行っており、半期ごとにグループ会社の取締役の職務執行状況について報告を受けております。なお、グループ会社の業務上の重要事項及びその他の必要事項については、適宜、当社に対し協議・報告がなされております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者1名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織ではありますが、随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理部門であり、総務部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、監査役中西清氏は、大手監査法人のパートナーの経歴を持つ財務・会計のエキスパートであり、また、常勤監査役往中秀和氏は、大手銀行出身者であり、当社取締役管理本部長を長年務め、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名(日比野俊彦)、社外監査役は2名(北川和郎、中西清)であり、いずれも会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、ユーザー各社や他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております、取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

当社は、社外取締役日比野俊彦氏が過去において業務執行者であった各社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断される事から、取引関係についての概要の記載を省略しています。

社外監査役中西清氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、平成23年11月に同法人を退職しており、現在においては、中西公認会計士事務所の代表を務めております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役及び出身会社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係については、特別な関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

④ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、千崎育利氏、松嶋康介氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

⑤ 役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,255	115,255	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	2
社外役員	6,600	6,600	—	—	—	3

(注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 901,282千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	159,719	761,061	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	141,907	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社立花エレテック	54,600	64,318	営業、技術、研究開発等の提携強化
日本化薬株式会社	56,200	63,955	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	108,773	62,326	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	23,858	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	18,700	56,380	営業活動の円滑な推進
沢井製薬株式会社	4,599	32,422	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	160,912	370,821	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	151,368	営業、技術、研究開発等の提携強化
森永製菓株式会社	21,938	108,376	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	58,422	88,218	営業活動の円滑な推進
株式会社立花エレクトック	54,600	75,566	営業、技術、研究開発等の提携強化
ダイト株式会社	18,700	42,037	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	15,800	32,690	取引関係の維持・発展
沢井製菓株式会社	5,166	31,103	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	242,648	275,429	5,307	—	171,436

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、リーダー会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成29年6月28日付で更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	360	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	360	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

「基幹システム導入に関するアドバイザリー業務」の報酬であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,976	3,394,013
受取手形及び売掛金	3,294,714	3,831,869
電子記録債権	845,366	844,100
有価証券	42,811	2,823
商品及び製品	71,444	74,787
仕掛品	1,951,438	1,241,748
原材料	68,086	90,823
前渡金	577,106	159,340
繰延税金資産	138,299	141,687
その他	109,835	117,024
貸倒引当金	△2,195	△4,154
流動資産合計	11,337,884	9,894,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,646	568,186
機械装置及び運搬具（純額）	43,237	162,885
土地	668,904	668,904
建設仮勘定	134,663	—
その他（純額）	16,487	10,325
有形固定資産合計	※1 1,452,940	※1 1,410,302
無形固定資産		
その他	19,422	32,019
無形固定資産合計	19,422	32,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,534	1,537,962
破産更生債権等	635,779	1,223
繰延税金資産	3,204	4,020
退職給付に係る資産	627	—
長期預金	101,500	101,500
その他	471,408	501,101
貸倒引当金	△621,014	△236
投資その他の資産合計	2,357,039	2,145,572
固定資産合計	3,829,402	3,587,895
資産合計	15,167,286	13,481,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,259	2,453,598
電子記録債務	487,645	785,099
短期借入金	261,740	120,640
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	214,932	95,313
前受金	1,400,496	530,139
賞与引当金	91,452	117,956
役員賞与引当金	—	4,000
その他	241,654	319,477
流動負債合計	6,115,506	4,429,548
固定負債		
長期借入金	6,399	3,075
繰延税金負債	74,432	223,805
退職給付に係る負債	163,813	23,545
役員退職慰労引当金	78,224	82,806
その他	27,909	24,710
固定負債合計	350,779	357,942
負債合計	6,466,285	4,787,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,655,058	7,276,392
自己株式	△262,493	△769,493
株主資本合計	7,758,239	7,872,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,771	534,870
繰延ヘッジ損益	△24,996	△186
為替換算調整勘定	1,663	710
その他の包括利益累計額合計	706,438	535,395
非支配株主持分	236,322	286,498
純資産合計	8,701,001	8,694,467
負債純資産合計	15,167,286	13,481,959

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,555,680	12,219,238
売上原価	※2 10,158,487	※2 9,366,991
売上総利益	2,397,192	2,852,246
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,476,232	※1, ※2 1,623,480
営業利益	920,959	1,228,766
営業外収益		
受取利息	9,539	8,541
受取配当金	20,864	23,796
為替差益	141	—
受取保険金	5,103	—
貸倒引当金戻入額	—	23,041
その他	12,155	14,728
営業外収益合計	47,805	70,108
営業外費用		
支払利息	2,551	2,645
為替差損	—	6,410
投資有価証券評価損	5,695	2,205
会員権評価損	2,700	—
自己株式取得費用	—	20,272
その他	1,267	5,568
営業外費用合計	12,213	37,101
経常利益	956,551	1,261,772
特別利益		
固定資産売却益	※3 131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,646	—
固定資産売却損	※5 15	—
特別損失合計	7,661	—
税金等調整前当期純利益	949,021	1,261,772
法人税、住民税及び事業税	367,952	192,635
法人税等調整額	△5,944	220,067
法人税等合計	362,008	412,703
当期純利益	587,013	849,069
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,145	50,186
親会社株主に帰属する当期純利益	598,158	798,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	587,013	849,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,856	△194,561
繰延ヘッジ損益	△15,235	24,809
為替換算調整勘定	1,712	△952
その他の包括利益合計	※ 140,332	※ △170,703
包括利益	727,345	678,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,290	627,839
非支配株主に係る包括利益	△13,944	50,526

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607
当期変動額					
剰余金の配当			△163,350		△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益			598,158		598,158
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	434,808	△175	434,632
当期末残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531
当期変動額						
剰余金の配当						△163,350
親会社株主に帰属する当期純利益						598,158
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	123,836
当期変動額合計	156,655	△15,235	1,712	143,131	△19,294	558,469
当期末残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239
当期変動額					
剰余金の配当			△177,549		△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益			798,883		798,883
自己株式の取得				△507,000	△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	621,334	△507,000	114,334
当期末残高	669,700	695,975	7,276,392	△769,493	7,872,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001
当期変動額						
剰余金の配当						△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益						798,883
自己株式の取得						△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△120,867
当期変動額合計	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△6,533
当期末残高	534,870	△186	710	535,395	286,498	8,694,467

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,021	1,261,772
減価償却費	56,240	75,514
のれん償却額	4,564	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	△618,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,640	26,503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,978	△140,248
受取利息及び受取配当金	△30,403	△32,337
支払利息	2,551	2,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,695	2,205
売上債権の増減額 (△は増加)	342,233	△535,150
前受金の増減額 (△は減少)	442,088	△869,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,796	683,329
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△340	634,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△454,812	△664,165
前渡金の増減額 (△は増加)	193,728	417,214
その他	122,964	205,405
小計	1,198,124	449,405
利息及び配当金の受取額	28,048	30,095
利息の支払額	△2,551	△2,645
法人税等の支払額	△403,948	△380,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,673	95,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,900	△89,900
定期預金の払戻による収入	133,900	189,900
有価証券の取得による支出	△1,026,449	△2,377
有価証券の売却による収入	16,283	14,713
有価証券の償還による収入	1,023,270	—
有形固定資産の取得による支出	△233,762	△32,448
無形固定資産の取得による支出	△8,560	△21,510
投資有価証券の取得による支出	△25,004	△26,524
その他	△16,081	△20,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,305	11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,700	△140,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,297	△3,324
配当金の支払額	△163,266	△177,418
非支配株主への配当金の支払額	△5,350	△350
自己株式の取得による支出	△175	△527,272
その他	△2,363	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,752	△849,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,750	△4,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,865	△746,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,210	4,057,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,057,076	※ 3,310,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社の名称

日伊包装株式会社
株式会社ウイスト
Mutual(Thailand)Co.,Ltd.
三晴精機株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品：主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料：主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～47年
機械装置及び運搬具 5年～12年

② 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合には、一括償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「繰延税金負債」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました102,342千円は、「繰延税金負債」74,432千円、「その他」27,909千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた122,623千円は、「破産更生債権等の増減額」△340千円、「その他」122,964千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,642千円は、「無形固定資産の取得による支出」△8,560千円、「その他」△16,081千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	934,494千円	1,000,790千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
サービス費	163,335千円	252,839千円
給与及び賞与	431,722	470,707
役員報酬	157,308	168,425
賞与引当金繰入額	43,641	63,110
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	16,304	△58,328
役員退職慰労引当金繰入額	4,864	4,581

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,492千円	2,403千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	131千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	196千円	－千円
その他	0	－
解体撤去費	7,450	－
計	7,646	－

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	204,552千円	△281,846千円
組替調整額	△2,157	1,338
税効果調整前	202,394	△280,507
税効果額	△48,538	85,946
その他有価証券評価差額金	153,856	△194,561
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△28,806	△236
組替調整額	7,238	36,094
税効果調整前	△21,567	35,857
税効果額	6,332	△11,047
繰延ヘッジ損益	△15,235	24,809
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,712	△952
その他の包括利益合計	140,332	△170,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,620	—	—	7,620
合計	7,620	—	—	7,620
自己株式				
普通株式(注)	518	0	—	518
合計	518	0	—	518

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加216株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,620	—	—	7,620
合計	7,620	—	—	7,620
自己株式				
普通株式(注)	518	650	—	1,168
合計	518	650	—	1,168

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成28年6月29日開催の取締役会決議による公開買付けによる増加650,000株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,299	利益剰余金	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,240,976千円	3,394,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△183,900	△83,900
現金及び現金同等物	4,057,076	3,310,113

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

長期預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクや金利変動リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,240,976	4,240,976	—
(2)受取手形及び売掛金	3,294,714	3,294,714	—
(3)電子記録債権	845,366	845,366	—
(4)有価証券及び 投資有価証券	1,807,246	1,807,246	—
(5)前渡金	577,106	577,106	—
(6)破産更生債権等 貸倒引当金	635,779 △621,014		
差引(※1)	14,764	14,764	—
(7)長期預金	101,500	102,780	1,280
(8)支払手形及び買掛金	3,414,259	3,414,259	—
(9)電子記録債務	487,645	487,645	—
(10)短期借入金	261,740	261,740	—
(11)未払法人税等	214,932	214,932	—
(12)前受金	1,400,496	1,400,496	—
(13)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	9,723	9,723	—
(14)デリバティブ(※2)	△38,709	△38,709	—

(※1) 破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては△で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,394,013	3,394,013	—
(2)受取手形及び売掛金	3,831,869	3,831,869	—
(3)電子記録債権	844,100	844,100	—
(4)有価証券及び 投資有価証券	1,539,686	1,539,686	—
(5)前渡金	159,340	159,340	—
(6)長期預金	101,500	102,375	875
(7)支払手形及び買掛金	2,453,598	2,453,598	—
(8)電子記録債務	785,099	785,099	—
(9)短期借入金	120,640	120,640	—
(10)未払法人税等	95,313	95,313	—
(11)前受金	530,139	530,139	—
(12)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	6,399	6,399	—
(13)デリバティブ(※)	△269	△269	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(5)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務、(9)短期借入金、(10)未払法人税等、及び(11)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため、短期間で市場金利を反映し、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(13)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,240,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,294,714	—	—	—
電子記録債権	845,366	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 社債	—	86,718	84,250	50,000
前渡金	577,106	—	—	—
長期預金	—	101,500	—	—
合計	8,958,163	188,218	84,250	50,000

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,394,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,831,869	—	—	—
電子記録債権	844,100	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 社債	—	99,944	83,840	50,000
前渡金	159,340	—	—	—
長期預金	—	101,500	—	—
合計	8,229,324	201,444	83,840	50,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	3,324	3,324	3,075	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	3,324	3,075	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,340	485,039	1,066,301
	(2) 債券			
	社債	81,465	75,822	5,643
	(3) その他	1,132	805	327
	小計	1,633,938	561,666	1,072,272
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,303	14,463	△2,159
	(2) 債券			
	社債	119,325	127,854	△8,529
	(3) その他	41,678	44,317	△2,638
	小計	173,307	186,634	△13,327
合計		1,807,246	748,301	1,058,944

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損5,695千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,299,349	513,142	786,207
	(2) 債券			
	社債	81,584	77,659	3,925
	(3) その他	1,134	811	322
	小計	1,382,067	591,612	790,455
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	129,569	139,000	△9,430
	(3) その他	28,048	30,636	△2,587
	小計	157,618	169,636	△12,018
合計		1,539,686	761,249	778,437

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損2,205千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
社債	—	—	—
(3)その他	14,720	49	—
合計	14,720	49	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
社債	—	—	—
(3)その他	14,713	—	1,338
合計	14,713	—	1,338

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	為替予約取引 買建 EUR	買掛金	471,737	—	△36,126
			合計	471,737	—
為替予約 の振当処 理	為替予約取引 買建 EUR USD	買掛金 買掛金	36,205	—	(注)2
			1,014	—	(注)2
	合計	37,219	—		

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品（投資有 価証券）	50,000	50,000	(注) 2	(注) 2

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	為替予約取引 買建 EUR	買掛金	67,142	—	△269
合計			67,142	—	△269

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、規約型確定給付企業年金制度等を導入しております。

なお、当社グループが有する退職一時金及び規約型確定給付企業年金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の純額 (期首)	157,142千円	163,185千円
退職給付費用	32,631	△113,248
退職給付の支払額	△751	—
制度への拠出額	△25,837	△26,214
その他	—	△176
退職給付に係る負債の純額 (期末)	163,185	23,545
退職給付に係る資産	627	—
退職給付に係る負債の期末残高	163,813	23,545

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	511,148千円	353,889千円
年金資産	△357,554	△345,370
	153,593	8,518
非積立型制度の退職給付債務	9,591	15,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,185	23,545
退職給付に係る負債	163,813	23,545
退職給付に係る資産	△627	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,185	23,545

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 32,631千円 当連結会計年度△113,248千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産	60,734千円	85,130千円
賞与引当金	28,539	36,974
その他	53,831	28,846
計	143,106	150,951
評価性引当金	△4,806	△3,883
計	138,299	147,068
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	49,872	7,362
役員退職慰労引当金	27,075	28,230
会員権	17,591	17,591
貸倒引当金	189,901	68
繰越欠損金	55,736	53,655
その他	22,715	22,167
計	362,893	129,076
評価性引当金	△108,766	△109,753
計	254,126	19,323
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	△5,380
計	—	△5,380
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△321,651	△235,553
その他	△3,703	△3,554
計	△325,355	△239,108
繰延税金資産 (負債) の純額	67,071	△78,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当金の増減	△0.4	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	1.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	—
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	32.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センター、共用資産の建物及び連結子会社の本社工場に係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、使用見込期間を主として各建物等の耐用年数として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	17,966千円	19,482千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,274	—
時の経過による調整額	241	505
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	19,482	19,987

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,953,422	540,791	12,494,214	61,465	12,555,680	—	12,555,680
セグメント利益	1,326,598	56,163	1,382,762	3,043	1,385,806	△464,846	920,959
セグメント資産	7,912,372	238,593	8,150,965	114,086	8,265,052	6,902,234	15,167,286
その他の項目							
減価償却費	50,504	—	50,504	1,547	52,052	4,187	56,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	233,218	—	233,218	938	234,157	1,657	235,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△464,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,902,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社向け投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	—	12,219,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	—	12,219,238
セグメント利益	1,717,369	56,674	1,774,043	11,135	1,785,179	△556,413	1,228,766
セグメント資産	7,326,269	230,852	7,557,121	113,349	7,670,471	5,811,487	13,481,959
その他の項目							
減価償却費	69,464	—	69,464	1,515	70,980	4,534	75,514
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,000	—	47,000	543	47,543	2,646	50,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△556,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,811,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費の調整額4,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社向け投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	その他	計
12,394,183	161,005	460	31	12,555,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沢井製薬株式会社	1,370,946	産業用機械事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	計
11,994,104	225,133	12,219,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロパッチ株式会社	1,875,192	産業用機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,564	—	—	—	4,564
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,191.88円	1,303.16円
1株当たり当期純利益金額	84.22円	119.20円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	598,158	798,883
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	598,158	798,883
期中平均株式数（千株）	7,102	6,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,740	120,640	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,324	3,324	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,379	1,236	1.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,399	3,075	0.57	平成31年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,198	416	1.35	平成30年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	277,041	128,691	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,075	—	—	—
リース債務	416	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,483,306	5,032,323	7,665,905	12,219,238
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△105,227	223,958	534,891	1,261,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△64,651	132,647	316,997	798,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.10	19.18	46.78	119.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.10	29.11	28.57	74.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,626	3,041,383
受取手形	725,896	589,264
電子記録債権	845,366	821,125
売掛金	2,349,234	2,818,348
商品	67,355	72,062
仕掛品	1,541,467	863,130
原材料	35,389	48,874
前渡金	589,202	170,185
繰延税金資産	118,113	122,622
その他	92,597	102,247
貸倒引当金	△392	△422
流動資産合計	※1 10,207,858	※1 8,648,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,643	408,462
構築物	4,354	4,505
機械及び装置	32,400	152,523
車両運搬具	447	223
工具、器具及び備品	9,548	7,240
土地	404,911	404,911
リース資産	5,398	1,612
建設仮勘定	134,663	—
有形固定資産合計	1,012,367	979,479
無形固定資産		
ソフトウェア	7,098	6,864
その他	10,686	19,660
無形固定資産合計	17,785	26,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,285	1,191,715
関係会社株式	385,623	385,623
破産更生債権等	635,779	1,223
長期預金	101,500	101,500
その他	447,171	462,892
貸倒引当金	△620,998	△224
投資その他の資産合計	2,414,359	2,142,730
固定資産合計	3,444,512	3,148,734
資産合計	13,652,370	11,797,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,498,238	882,414
電子記録債務	487,645	785,099
買掛金	1,550,033	1,192,171
未払法人税等	214,025	21,297
前受金	1,317,010	421,164
賞与引当金	80,000	97,000
その他	201,941	236,700
流動負債合計	※1 5,348,895	※1 3,635,848
固定負債		
債務保証損失引当金	—	6,123
退職給付引当金	147,281	1,719
繰延税金負債	63,495	211,940
その他	21,569	18,115
固定負債合計	232,346	237,897
負債合計	5,581,241	3,873,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	1,229,939	1,762,287
利益剰余金合計	6,289,439	6,821,787
自己株式	△262,493	△769,493
株主資本合計	7,392,621	7,417,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703,503	506,029
繰延ヘッジ損益	△24,996	△186
評価・換算差額等合計	678,507	505,843
純資産合計	8,071,128	7,923,811
負債純資産合計	13,652,370	11,797,557

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 11,187,403	※1 10,788,841
売上原価	※1 9,050,918	※1 8,454,226
売上総利益	2,136,485	2,334,615
販売費及び一般管理費	※2 1,176,128	※2 1,312,218
営業利益	960,356	1,022,397
営業外収益		
受取利息	993	526
受取配当金	25,074	23,465
経営指導料	6,125	5,000
債務保証損失引当金戻入額	7,313	—
為替差益	141	—
貸倒引当金戻入額	—	23,041
その他	8,765	8,295
営業外収益合計	※1 48,413	※1 60,329
営業外費用		
支払利息	47	31
関係会社株式評価損	33,702	—
債務保証損失引当金繰入額	—	6,123
為替差損	—	6,418
自己株式取得費用	—	20,272
その他	2,862	2,108
営業外費用合計	36,611	※1 34,954
経常利益	972,157	1,047,772
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	7,646	—
特別損失合計	7,661	—
税引前当期純利益	964,495	1,047,772
法人税、住民税及び事業税	366,000	118,000
法人税等調整額	5,270	219,875
法人税等合計	371,270	337,875
当期純利益	593,225	709,896

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922
当期変動額									
剰余金の配当						△163,350	△163,350		△163,350
当期純利益						593,225	593,225		593,225
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	429,875	429,875	△175	429,699
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820
当期変動額				
剰余金の配当				△163,350
当期純利益				593,225
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,844	△15,235	162,608	162,608
当期変動額合計	177,844	△15,235	162,608	592,308
当期末残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621	
当期変動額										
剰余金の配当						△177,549	△177,549		△177,549	
当期純利益						709,896	709,896		709,896	
自己株式の取得								△507,000	△507,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	532,347	532,347	△507,000	25,347	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,762,287	6,821,787	△769,493	7,417,968	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128
当期変動額				
剰余金の配当				△177,549
当期純利益				709,896
自己株式の取得				△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,474	24,809	△172,664	△172,664
当期変動額合計	△197,474	24,809	△172,664	△147,317
当期末残高	506,029	△186	505,843	7,923,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,586千円	57,758千円
短期金銭債務	294,338	267,719

2 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
三晴精機株式会社	150,000千円	100,000千円
株式会社ウイスト	80,000	30,000
Mutual (Thailand) Co., Ltd.	35,090	36,740
計	265,090	166,740

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,367千円	67,759千円
仕入高	769,862	847,932
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	26,548	10,690
営業外費用	—	6,123

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
サービス費	116,643千円	212,415千円
給料及び手当	318,876	353,157
役員報酬	117,819	127,855
賞与引当金繰入額	39,700	49,500
退職給付費用	15,395	△59,149
旅費及び交通費	83,499	84,641
賃借料	81,681	84,104
減価償却費	14,715	33,938

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式385,623千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式385,623千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	58,702千円	82,901千円
関係会社株式	52,819	52,819
会員権	17,828	17,828
貸倒引当金	190,022	198
賞与引当金	24,648	29,885
退職給付引当金	45,038	525
その他	51,360	33,128
計	440,419	217,288
評価性引当額	△74,798	△77,329
繰延税金資産計	365,621	139,958
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△309,898	△222,909
その他	△1,105	△6,366
繰延税金負債計	△311,004	△229,275
繰延税金資産(負債)の純額	54,617	△89,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との間 の差異が法定実 効税率の100分 の5以下である ため注記を省略 しております。
評価性引当金の増減	0.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	420,643	12,338	—	24,520	408,462	417,623
	構築物	4,354	1,200	—	1,048	4,505	8,514
	機械及び装置	32,400	147,053	—	26,930	152,523	162,110
	車両運搬具	447	—	—	224	223	4,805
	工具、器具及び備品	9,548	1,386	0	3,694	7,240	59,070
	土地	404,911	—	—	—	404,911	—
	リース資産	5,398	—	2,300	1,485	1,612	4,435
	建設仮勘定	134,663	12,389	147,053	—	—	—
	計	1,012,367	174,368	149,353	57,903	979,479	656,559
無形固定資産	ソフトウェア	7,098	2,125	—	2,359	6,864	—
	その他	10,686	13,009	4,034	—	19,660	—
	計	17,785	15,134	4,034	2,359	26,525	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物の当期増加額の主なものは、関東工場改修費用であります。

機械装置の当期増加額の主なものは、ブリスター包装機用錠剤外観検査装置及びリモートメンテナンス装置購入費用であります。

2. 無形固定資産の「その他」の主な内容

ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	621,390	30	620,773	647
賞与引当金	80,000	97,000	80,000	97,000
債務保証損失引当金	—	6,123	—	6,123

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html								
株主に対する特典	<p>「保有株式数」は、毎年9月末の株主名簿に記載されている、株主様が保有されている株式数により確定いたします。保有株式数に応じた価格帯から、お好きな商品をお選びいただく「オリジナルカタログギフト」を贈呈いたします。</p> <p>株主優待贈呈対象の株主様がお選びいただける優待商品の価格帯につきましては、以下の表をご確認ください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 100株以上1,000株未満</td> <td>1,500円相当</td> </tr> <tr> <td>② 1,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>③ 5,000株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「オリジナルカタログギフト」に掲載される商品は、毎年変更いたします。</p>	保有株式数	優待内容	① 100株以上1,000株未満	1,500円相当	② 1,000株以上5,000株未満	3,000円相当	③ 5,000株以上	5,000円相当
保有株式数	優待内容								
① 100株以上1,000株未満	1,500円相当								
② 1,000株以上5,000株未満	3,000円相当								
③ 5,000株以上	5,000円相当								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第72期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第73期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出
（第73期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出
（第73期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月4日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成28年7月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成28年7月5日、平成28年8月5日、平成28年9月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目11番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榎本 洋は、当社の第73期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目11番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長榎本洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続の結果に基づき、平成29年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

記載すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。